

# 卒業論文概要書

平成 23 年 2 月提出

氏名	赤澤 祐美	学科名	コンピュータ・ネットワーク工学科	指導員	大石 進一 印
学籍番号	1G06R001-0				
研究題目	少子化問題について				

## 1 はじめに

今日、日本では少子化が深刻な社会問題となっている。少子化は経済産業や社会保障問題や労働市場など社会の多方面に影響を及ぼすため、人口動向に対する日本社会の関心はきわめて高く、さまざまな少子化対策が講じられている。本論文では、さまざまな角度から少子化の要因を分析し、少子化対策として今講じられるべき対策を考察することを目的とする。

## 2 少子化の背景と要因

### 2.1 女性の晩婚化と晩産化

少子化の背景として、まず、女性の晩婚化や晩産化が考えられる。さらに、女性の晩婚化や晩産化が進行した背景としては、女性の高学歴化が進み、また、男女平等の雇用機会が与えられるようになったことで、女性の社会進出が進んだということが考えられる。また、医療が発展し、高齢出産が可能になったことも晩産化の進行に影響を及ぼしていると考えられる。

### 2.2 未婚化

少子化の背景として次に考えられるのが未婚化である。未婚化に関して、年収と有配偶率との関連性を調べたところ、男性に関しては年収が高いほど有配偶率も高いという傾向が見られた。よって、未婚化が進行している背景として、男性に関しては非正規労働者の増加や雇用環境の悪化などが考えられる。また、女性に関しては、高学歴化が進み、また、男女平等の雇用機会が与えられるようになったことで、女性の社会進出が進んだということが考えられる。

### 2.3 夫婦の出生力の低下

少子化の背景として次に考えられるのが、夫婦の出生力の低下である。近年、子どもの数が0人や1人や2人である夫婦が増え、3人の子どもを持つ夫婦が減ってい

ることがわかった。さらに、夫婦の出生力が低下している背景としては、まず、経済的負担が考えられる。また、女性の社会進出が進む一方で、未だ仕事と子育てを両立することができるような環境が整っていないことが出生力の低下につながっているのではないかと考える。

## 3 将来の予測

平成7年から21年までの1年ごとのデータが得られた女性の出生率と年齢階級別の初婚率について、最小二乗法により近似式を求め、将来の予測を行った。

### 3.1 出生率

年を  $x$ 、出生率を  $y$  として MATLAB を使用して近似式を計算すると、 $y = -0.0950x + 9.7583$  という近似式が求められた。この近似式を用い、2050年までの出生率の推移を予測したところ、2050年には出生率が5を下回り、平成21年の出生率の半分ほどの水準になるという予測結果が出た。

### 3.2 初婚率

年を  $x$ 、初婚率を  $y$  として MATLAB を使用して近似式を計算すると、15歳から19歳までの女性の初婚率の近似式は  $y = -0.0311x + 5.3842$ 、20歳から24歳までの女性の初婚率の近似式は  $y = -1.2632x + 48.2825$ 、25歳から29歳までの女性の初婚率の近似式は  $y = -0.6414x + 67.9967$ 、30歳から34歳までの女性の初婚率の近似式は  $y = 0.7118x + 17.7775$ 、35歳から39歳までの女性の初婚率の近似式は  $y = 0.3879x + 3.4117$ 、40歳から44歳までの女性の初婚率の近似式は  $y = 0.1039x + 0.6525$ 、45歳から49歳までの女性の初婚率の近似式は  $y = 0.0214x + 0.2367$  となった。この近似式を用い、2050年までの初婚率の推移を予測したところ、2050年には、平成21年の25歳から29歳までの初婚率と30~34歳までの初婚率がほぼ逆転するという予測結果が出た。また、20歳から24歳までの女性の初婚率は

著しく低下していき、35歳から39歳までの女性の初婚率はゆるやかに上昇していくという傾向も見られた。

## 4 まとめ

まず、少子化が進んだ要因として、女性の晩婚化や晩産化、また男女の未婚化、さらに夫婦の出生力の低下を挙げた。一つ目の晩婚化や晩産化に関しては、女性の高学歴化や社会進出が進んだという要因が考えられ、今後ますます女性の社会進出は進んでいくと思われる。また、晩婚化に関して、平成7年から平成21年までの傾向のまま初婚率が推移するとし、2050年までの予想をしたところ、現在の25歳から29歳までの女性の初婚率と30歳から34歳までの女性の初婚率が2050年には逆転するという結果が出た。また、20歳から24歳までの女性の初婚率は著しく低下していき、35歳から39歳までの女性の初婚率はゆるやかに上昇していくという結果も見られ、今後も晩婚化は進んでいくと予想される。次に、男女の未婚化に関しては、男性の場合は非正規労働者の増加や労働環境の悪化、女性の場合は晩婚化や晩産化と同じ理由で進行していると考えられた。三つ目の夫婦の出生力の低下に関しては、経済的な負担が増すという理由や、女性の社会進出が進む一方で未だ仕事と育児を両立できるような環境が整っていないという理由が考えられた。また、出生率についても平成7年から平成21年までの傾向のまま推移するとして、2050年までの予測をしたところ、現在の半分ほどの水準まで低下していくという結果が得られ、少子化対策の重要性を再認識した。少子

化対策として、まず一つ目に、男性の未婚化の要因として考えられる非正規労働者の増加や雇用環境の悪化などに対して雇用環境の改善が必要であると感じた。また、二つ目の対策として、現在世間でもよく耳にする言葉である「ワークライフバランス」をとることの重要性を感じた。今後も女性の社会進出が進んでいくと予想され、また、不景気の影響で給与の低下など労働環境の悪化がみられる現代では、家庭も仕事も夫と妻が協力して取り組むことが重要であると考えられる。そのため、女性が仕事と家庭や育児を両立していけるような環境を現在の状況から改善していくことがとても重要であると考えられる。

## 参考文献

- [1] 厚生労働省「人口動態調査」
- [2] 内閣府「インターネット等による少子化施策の点検・評価のための利用者意向調査」2009年
- [3] 総務省「国勢調査」
- [4] 労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題ーイギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析からー」
- [5] 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」
- [6] 鈴木武, 山田作太郎「数理統計学ー基礎から学ぶデータ解析ー」内田老鶴圃 2008年